

2014 年度後期早稲田大学雄弁会  
研究会「進境」発表レジュメ

# 『刹那』

文化構想学部一年 酒井 颯太

「南風を待ってる 旅立つ日をずっと待ってる

オッケーよ なんて強がりばかりをみんな言いながら

本当は分かっている 2度と戻らない 美しい日にいると

そして静かに心ははなれていくと」

小沢健二「さよならなんて云えないよ」より

## 目次

### 1,社会認識

### 2,理想社会像・問題意識

### 3,現状分析

#### 3-1,「子どもの貧困」の定義

#### 3-2,貧困とされる子どもの数

#### 3-3,子どもの貧困の内訳

#### 3-4,子どもの貧困の影響

### 4,原因分析

#### 4-1,貧困の連鎖の逆プロセス

#### 4-2,各モデルケース内の具体的なプロセス

#### 4-3,仮説プロセスの検証

### 5,政策

### 6,参考資料

## 1、社会認識

現代は大衆化が進んだ時代である。大衆化とはある概念が広く大衆に広まることである。大衆化の進展は古代・中世・近世のように専制君主や一部の特権階級が社会を動かすのではなく、大衆が生産や消費，世論・文化の担い手として民主主義社会の動向を左右するようになることを意味する。日本における大衆化は戦後の高度経済成長を経て急速に進んだ。技術や制度の発達により車や海外旅行などが一般大衆の手の届く存在となり、広く利用されるようになった。そして、大衆化は現代においても IT 革命以後の高度な情報技術を要した電子機器などで強くみられる。

大衆化の波は教育にも及んだ。文部科学省の統計によると、高校進学率は1955年から1975年の高度経済成長期に40%上昇した。また、大学進学率も高度経済成長期に20%を超え、1994年に30%を超えてからは現在までに20%以上上昇している。

このような進学率の上昇は現在、高等教育が国民に広く受け入れられ、且つ日本の教育制度を国民が大きく担うようになったことを指す。しかし、大衆化には弊害も生じる。中流意識の広まりが起こり，自主性のない「他人志向の人間」が増えた。その点において、高等教育の大衆化はそれまで高校や大学進学をしてこなかった階層の子供の進学率を増やし、全体における学力の低下やその前提となる学習に対する意欲の低下を招いた。

## 2、理想社会像・問題意識

私の理想社会像は「自己実現可能な社会」である。

ここでいう自己実現とは、個人が潜在的にもちうる可能性の幅を最大限に生かすことである。ここにおける「潜在的な可能性」とは、先天的な能力はもちろん家庭環境や学習環境で自然と身につけた後天的な能力におけるそのひとの発展性をさす。ここで私は後天的な能力における発展性を重視すべきだと考える。なぜなら先天的な能力が不可変的なものであるのに対し、後天的な能力は個人がおかれた環境によってその可能性が大きく左右されやすいからだ。さらに先天的に選択肢を狭まれ、自己実現を行うことが難しい人々に対して社会が行えることは、その人がその時点でもちうる可能性を最大限に広げるために後天的な能力の育成を重視することである。そして、この発展性の幅を最大限にいかすには、個人が意欲をもって自らの能力をいかせる分野を見つけ、それに参加することができる基盤が必要である。以上の理想社会を追求するにあたって、社会認識を踏まえた上で現代社会において求める要件を以下に記載する。この要件としては、後天的な可能性の幅を狭める貧困が子どもに連鎖されないための親に対するサポート及び社会的な経済援助である。

私は「子どもの貧困」に対して問題意識を持つ。

現在多くの可能性をもった個人が貧困によってそれをいかせられていない状態にある。

貧困であることは、経済的に多くの可能性の幅を制限するだけでなく、個人にストレスなどの心理的な影響も与える。また、貧困状態で育つことは子供の身体や学力に悪影響を及ぼすだけでなく、それらの前提である意欲などの心の成長にも大きく関与する。このような不利な条件が子供の力ではどうしようもない家庭の貧困によって生涯に渡って子どもの後天的な可能性を一方的に制限するという点から、「子どもの貧困」は私の理想社会に反する。

### 3、現状分析

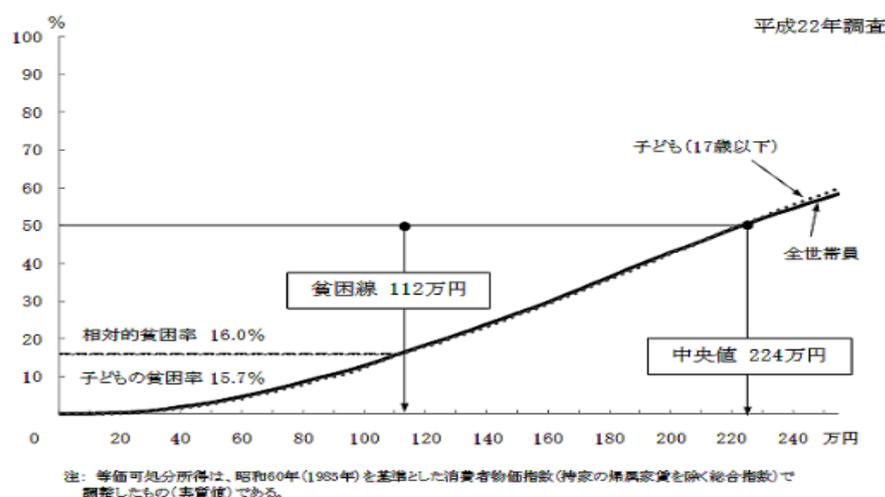
#### 3-1、「子どもの貧困」の定義

まず子どもの貧困について定義したい。厚生労働省によると<sup>1</sup>、「その国の貧困線以下の所得で暮らす相対的貧困の17歳以下の子どもの存在及び生活状況」とされている。

ここにおける相対的貧困とは、等価世帯所得の中央値の60%未満の世帯所得に属する子どもの割合のことをさし、貧困線とはこの中央値の60%のことをさす。つまり、一般的な家庭の所得の60%以下で生活する家庭の子どもの存在及び生活状況を「子どもの貧困」と表す。以降、政府が発表している「子どもの貧困」の数はこの定義をもとに算出されたものとする。(図1参照)

しかし、この定義は必ずしも貧困世帯の子ども達の数や状況を正確に表したものではない。世帯所得が一般的な家庭の61%あるからといって、その世帯の子どもが貧困ではないとは言えない。また、家庭の事情で急に貧困生活を余儀なくされる場合もある。よって、先ほどの定義による「子どもの貧困」数はあくまで目安とし、現状分析においては「子どもの貧困」を「経済的に困窮している家庭の子どもの存在及び生活状況」と広く定義したい。

図1 等価可処分所得金額別にみた世帯員数の累積度数分布



<sup>1</sup> [厚生労働省 平成22年国民生活基礎調査の概況 7 貧困率の状況](#) 2014年12月23日 閲覧

### 3-2, 貧困とされる子どもの数

貧困とされる子どもの数を見るために、厚生労働省が発表している子どもの貧困率(図 2)と文部科学省が発表している就学援助費の受給率(図 3)を参照したい。

図 2 貧困率の年次推移<sup>2</sup>

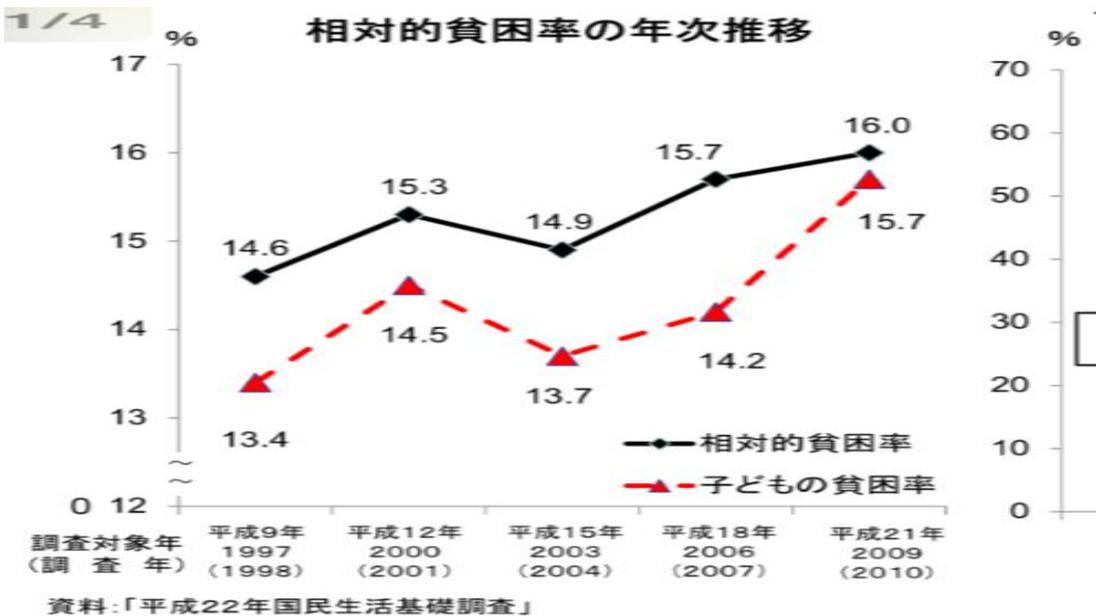
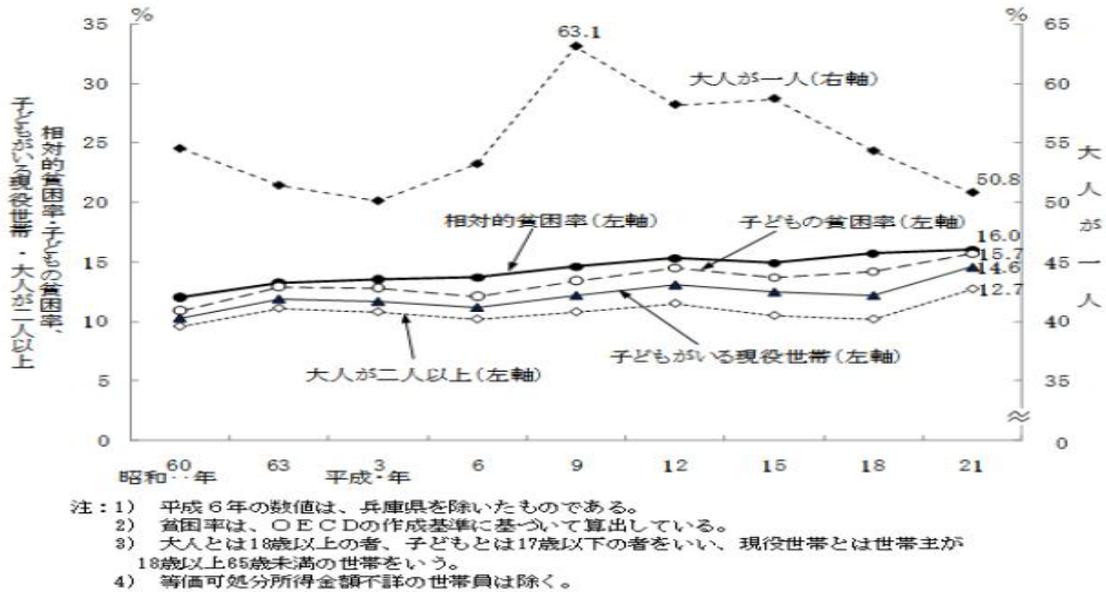


図 2 では、全体的な相対的貧困率、子どもの貧困率、子どもがいる現役世帯、大人が二人以上いる世帯のそれぞれの貧困率が示されている。これによると、子どもの貧困率は平成 21 年度に 15.7% を記録している。これは日本の子どものおよそ六人にひとりが貧困状態であ

<sup>2</sup> [厚生労働省 平成 25 年国民生活基礎調査の概況 7 貧困率の状況](#) 2014 年 12 月 23 日閲覧

ることをさしている。

図 3、就学援助費受給率の推移<sup>3</sup>



次に図 3 を見てほしい。公立小中学校において就学援助をうけている児童の数の割合を表したデータである。就学援助費とは、低所得世帯の子どもの義務教育にかかる費用(給食費、学用品費、修学旅行費、PTA 会費など)を国と自治体が支援する制度である。所得制限があり、一人一人の申請を役所がチェックしており、貧困状態の子どもがどれほどいるかが間接的ではあるが正確にわかるとされている。この所得制限は自治体ごとで多少差があるもののおおむね生活保護制度の生活保護基準額の 1.1 倍から 1.3 倍に設定されている。す

なわち就学援助をうけている世帯の子どもは殆ど貧困にほぼ近い所得の世帯に属する子ども達といえる。

この図によると、その割合が激増していることがわかる。1997 年度には、公立小中学校に通う子ども達の 6.6%であった受給率が、2011 年度には 15.58%まで増加していることがわかる。

以上二つのデータから、次のことがわかる。

一つは、子どもの貧困率が平成に入って、多少の増減はあるものの右肩上がりに上昇を続けていることである。景気の変動による波はあるものの、大きなトレンドとして、子どもの貧困率も国民全体の貧困率も上昇している。これは、貧困率が単なる景気変動に影響されているものではないことを示している。

二つ目に、子どもの貧困率の上昇ペースが社会全体の貧困率の上昇のペースよりも速い

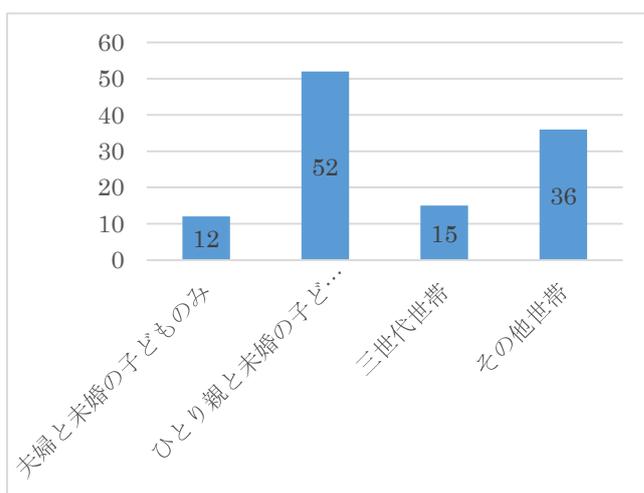
<sup>3</sup> 文部科学省 要保護及び準要保護児童生徒数の推移 2014 年度 12 月 23 日閲覧

ことである。かつて日本では貧困問題は高齢者の問題とされてきた。貧困問題のこのような理解のもと、生活保護制度も高齢者世帯と疫病、障害をかかえる世帯及び母子世帯が受給世帯の圧倒的大多数を占めるように運営されてきたのである。しかし、年齢別に貧困率をみると男性においては、25歳未満の子どもの貧困率は、65歳以上の高齢者の貧困率を超えていることがわかっている。<sup>4</sup>

### 3-3. 子どもの貧困の内訳

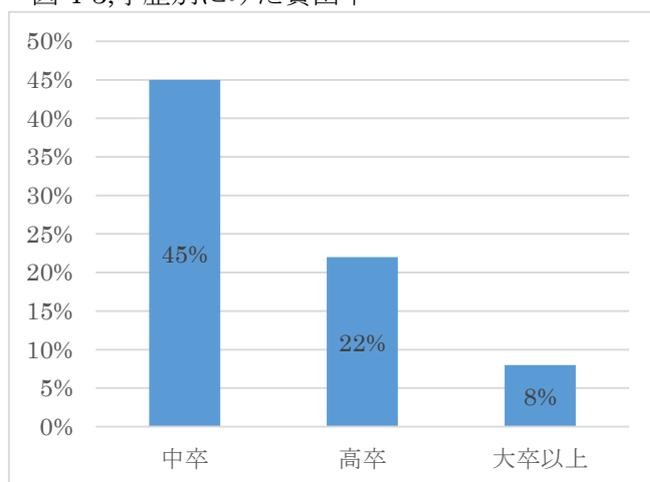
ここではどのような世帯に属する子どもの貧困率が高いのかをみていく。貧困とは端的にいうと収入よりも支出が大幅に上回ることで起こる状態である(低収入高支出)。そこで、貧困の家庭の子どもがどういった環境にいるのかを、収入と支出の観点から見ていきたい。

図 4-1, 世帯構造別貧困率



左の表を見てほしい。これは、相対的貧困率を世代構造別に表した図である。これによると、特に厳しい状況におかれているのがひとり親世帯に属する子ども達であることがわかる。現在、母子世帯に属する子どもの50%以上、父子世帯に属する子どもの30%以上が貧困状態であることがわかっている。

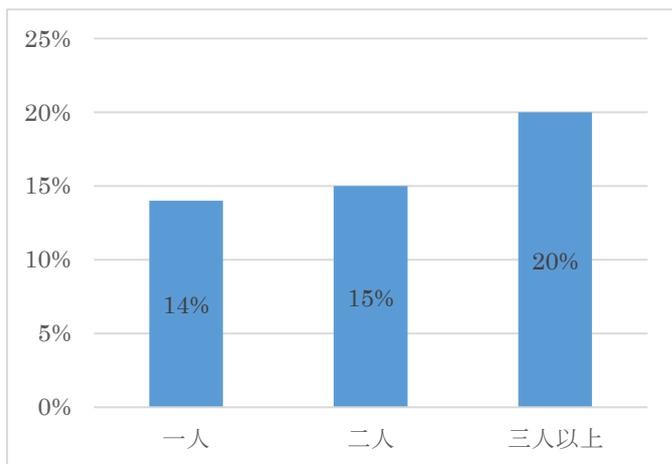
図 4-3, 学歴別にみた貧困率



さらに親の学歴別に貧困率をみると、学歴による格差は明らかである(左図参照)。親の学歴が中卒の場合は、貧困率が45%と半数近くになるが、大卒以上であると8%まで下がることになる。

<sup>4</sup> 内閣府男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会  
女性と経済ワーキンググループ資料

図 4-2,子ども数別



また、世帯構造別以外の特徴としては、子どもが多い世帯において貧困のリスクが高い(左図参照)。子ども一人いる世帯と子どもが二人いる世帯では、ほとんど差がないものの、三人以上になると貧困率が 20%以上となり、家計が一気に苦しくなっていることがわかる。

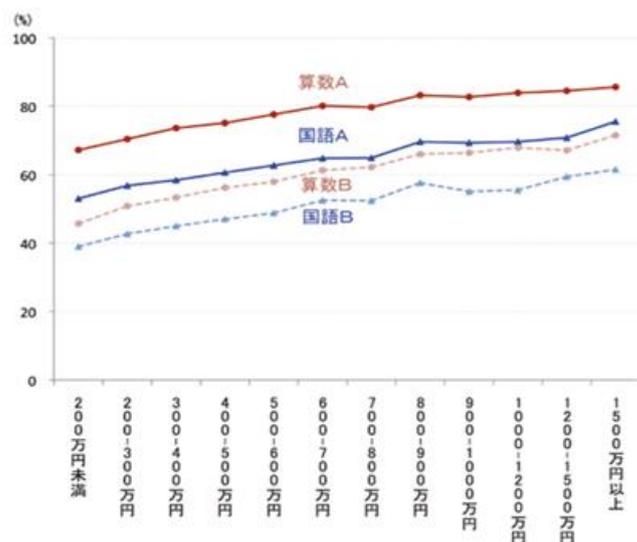
### 3-4.子どもの貧困の影響

ここでは、家庭の貧困が子どもにどのような影響を与えるかを二つの段階に渡って示したい。まず、家庭の経済状況の悪化が子どもに直接どのような影響を与えるかを、そして次に子ども期に貧困であった子どもが大人になっても貧困となる「貧困の連鎖」について触れたい。子どもの貧困の恐ろしいことは、単なる子ども期への影響だけではなく、それが子どもの人生にとって一生不利な条件として働きつづける場所である。このような、貧困の連鎖は階層の固定化を招き、どこの親の元に生まれてきたかで、その子の可能性を大きく狭めてしまうものになる。ここでは、まず脳・身体・心の大きな三つの分野それぞれにおける貧困の子どもへの影響を見ていく。

#### 3-4-1,貧困の子どもへの直接的な影響

##### 【学力】

図 5,親の年収と子どもの学力



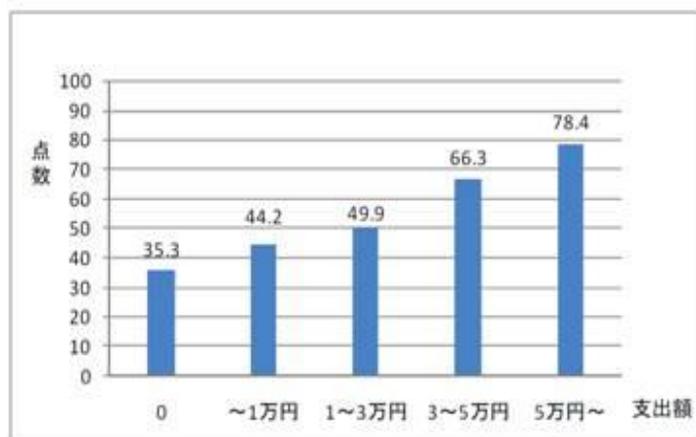
教育学においては、親の所得と子どもの学力がきれいな比例の関係にあることが実証されている。2009年に小学6年生と小学3年生を対象に耳塚らが行った調査によると、国語と算数の点数において、年収が200万円以下の家庭と1000万円以上の家庭では、点数に1.2倍から1.3倍近くの差があったことがわかっている。

また、学校外教育費と学校での点数における関連性も確認できる。

図 6<sup>5</sup>は小学校 6 年生の学校外教育費の月間支出額と算数の点数との関係である。

学校外教育費をかけるほど学力が向上していることがわかる。

図 6, 学校外教育費月間支出額別、算数学力平均値



また、特に経済的困難を抱えている生活保護受給世帯に育つ子どもたちや、児童養護施設に育つ子ども達が九九や簡単な漢字がわからないといった極端な学力不足も報告されている。<sup>6</sup>教育レベルが高いとされてきた日本だが、現在貧困家庭においては義務教育段階の義務教育段階の教育内容さえ理解できていない子ども達が存在するのだ。

#### 【健康】

所得の低い家庭の子どもは入院する割合が高く、病気からの回復力も落ちるなど、所得による健康格差があることがわかっている。2001 年に行われた厚生労働省の調査<sup>7</sup>から、子どもがいる家庭を貧困層（4 人家族で年間世帯所得 2 5 0 万円未満）と非貧困層に分け、毎年の入院の有無、ぜんそくやアトピー性皮膚炎など六つの慢性疾患の通院の有無を比較してみる。すると、2 歳時点で貧困層は非貧困層より 1・3 倍も入院する危険性が高いことがわかった。また、ぜんそくによる通院割合も 1 歳時点で貧困層が非貧困層より 1・3 5 倍高いことがわかった。加えて、3 歳時に入院経験のある子どもが、6 歳時に入院する確率は所得が低いほど高く、過去の病気の影響をその後も引きずっていることも示唆された。

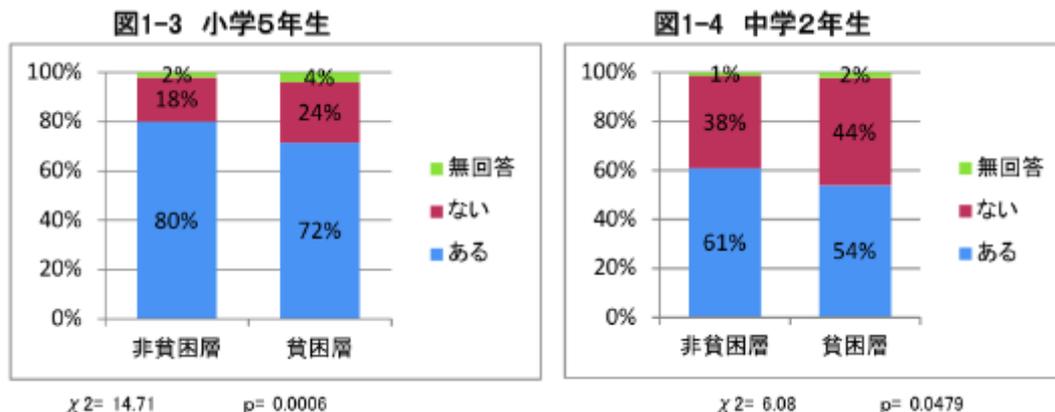
#### 【意欲・自己肯定感】

<sup>5</sup> (阿部,石上,北原,桐谷,佐藤,高木,竹下,田村,森井:親の所得が生み出す教育格差とその世代間連鎖~教育機会平等の達成に向けて~,ISFJ 政策フォーラム 2009 発表論文 12th-13th,2009.12.) より引用

<sup>6</sup> 青砥恭(2009)「ドキュメント高校中退・今、貧困が生まれる場所」

<sup>7</sup> 厚生労働省「21 世紀出生児縦断調査」

図7, 家庭の所得と子どもの将来の夢

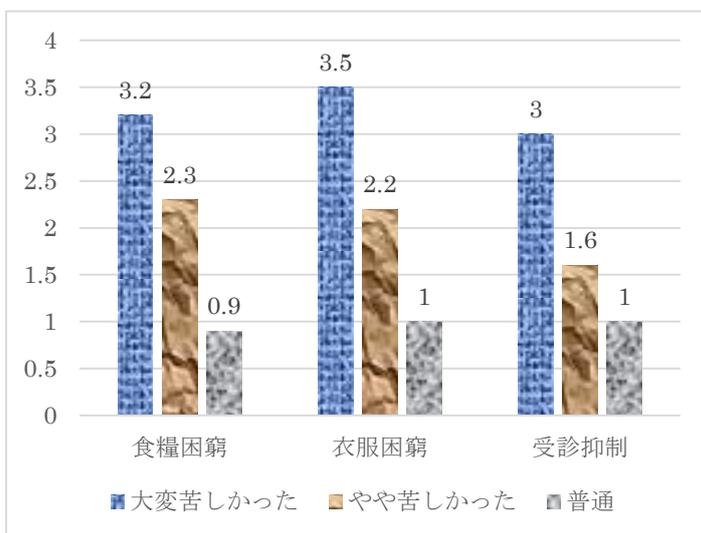


大阪で2013年に行われた調査<sup>8</sup>によると、将来の夢が「ない」とした子どもの割合は、家庭の経済状況と関係していることがわかる。家庭の所得が200万円以下の貧困層の子どもは、そうでない子どもに比べ、将来の夢がないと答える割合が多くなっていることが上の図からわかる。「夢がない」と答えた子どもの割合は、小学5年生では6%、中学2年生でも6%の差がある。

### 3-4-2, 貧困の連鎖

子ども期の貧困は子どもに直接的に負の影響を与えるのではなく、その子供にとって一生不利な条件として働く可能性が高い。

図8, 15歳時の経済状況と現在の生活困窮<sup>9</sup>



左図を見てほしい。現在、家族が必要とする食糧が買えないという食糧困窮、必要な衣服が買えないという衣服困窮、必要があるのに医療サービスの受診を控える受診困窮にある人それぞれに15歳時の暮らし向きを尋ねたものである。すると、15歳時の暮らし向きが「大変苦しかった」「やや苦しかった」とする人は、「普通」であった人よりも、全てに面においてリスクが3倍から3.5倍も多いことが分かっている。

また、子ども期の貧困経験が大人になってからの所得や生活水準、就労状況にマイナスの影響

<sup>8</sup> 「大阪 子ども調査 結果の概要」

<sup>9</sup> 国立社会保障・人口問題研究所 2007年

響を与えるのであれば、その「不利」がさらにその次の世代に受け継がれることは容易に想像できる。このようにして、貧困は着実に連鎖していくのだ。

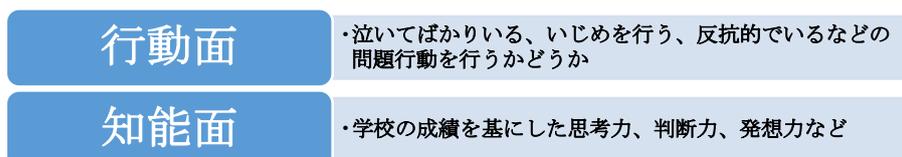
生活保護を受けている世帯に育った子どもは、成人となったあとも生活保護受給者となる確率が高い。長崎市で行われた 18 歳から 39 歳の青壮年の生活保護受給者 1500 人以上を対象とした調査<sup>10</sup>によると、4 人に 1 人が子ども時代においても生活保護を受けていたということが判明している。また、神奈川県で約 100 の生活保護受給世帯を対象に行われた調査<sup>11</sup>によると、約 20%の世帯の親が子どもの頃に生活保護を受けていたことが分かっている。日本の生活保護受給率が常に 1%程だったことを考慮すると、これらの数字が異常であること、そして貧困が確実に連鎖していることが分かる。

#### 4、原因分析

現状分析は親の貧困と子どもへの悪影響、そしてそれらが連鎖することを点的に見てきた。ここからは、どうしてそのような貧困の連鎖が起こるかを線的に考えていく。具体的には、親の貧困が子どもの貧困へと連鎖するプロセスを組み立て、そのプロセスを研究データを用いて実証的に示していく。親の貧困が子へと連鎖する際、そこには数多くの様々な媒介因が存在する。それらの媒介因の中から、実証的に示しうるものを見つけ、親から子への連鎖の筋道を見つけていく。そして、確からしい媒介因に対して、それらを起こさせないための政策をうっていく。(※注意 これらの媒介因は常に複雑に作用をしあっており、明確な論理関係が示せるものではない。また、提示する要因は現在研究がある程度すめられており、媒介因として推測可能なものを挙げていく。)

##### 4-1, 貧困の連鎖のプロセス

ここではまず、親の貧困が子どもに連鎖する際の全体的なプロセスを挙げる。初めは、親から伝わる貧困の連鎖を、子どもがどのようにして貧困になってしまったのかという逆プロセスをたどって考えていく(右図参照)。こうすることで、無数にある親と子の間にある貧困の媒介因を捉えやすくなるからだ。そしてその際最初の切り口として、貧困層の子どもが貧困になってしまう原因として、彼らが大きく「行動面」と「知能面」において一般的な家庭の子どもよりも劣っている点を挙げたい。ここにおける行動面とは、泣いてばかりいる、いじめを行う、反抗的であるなどの問題行動を行うかどうかを指す。そして、知能面とは学校の成績を基にした思考力、判断力、発想力などを指す。

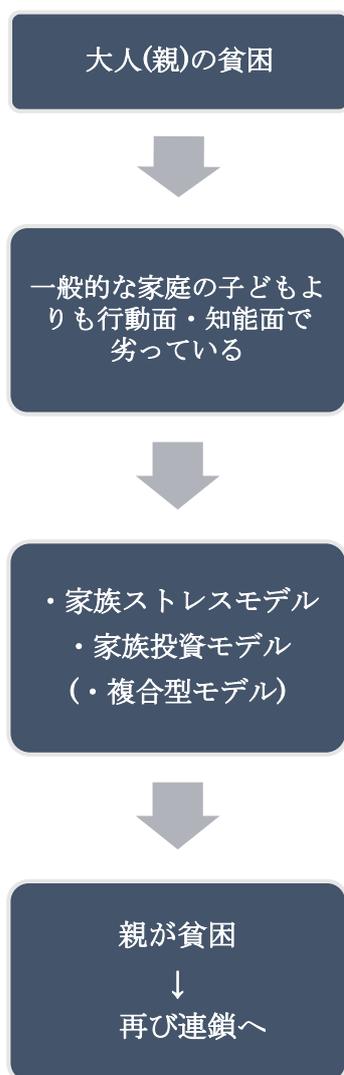


<sup>10</sup> 長崎新聞 2015 年 2 月 1 日 閲覧

<sup>11</sup> 岡部卓 2012 「貧困の連鎖防止に向けて」 報告会資料

基本的に貧困層は、安定的な収入を得ることができない且つ支出が多いのが特徴である。

図9, 貧困の連鎖の逆プロセス



そして、このような状況に陥る大きな原因として先ほど挙げた行動面と知能面における能力の不足が挙げられるだろう。問題行動を度々起こすようなら、他者からの信頼をえることは難しく、そのような状態では安定的な収入を得ることは難しいからだ。同様に、思考力や判断力が低くても収入と支出のバランスを取ることは難しい。(ここにおいても、これら二つの面は互いに影響をし合っており、完璧に独立していることはないだろう。)

ではなぜ、貧困層の子ども達はこれら二つの面で、一般的な家庭の子ども達よりも大きく劣ってしまうのだろうか。その原因を探るため、発達心理学の観点からヤン(2002)らがアメリカで行った幼児と親の経済力の関係を調べた研究<sup>12</sup>とそれを日本に应用させた菅原の研究<sup>13</sup>を見ていきたい。

まず、ヤンらは親の貧困が子どもの成長に影響を与えるプロセスとして家族ストレスモデルと家族投資モデルの二つを提示している。<sup>14</sup>家族ストレスモデルとは、貧困によって親自身が影響を受けてしまうものを指す。具体的には、親の心理的ストレスや子どもへの関心の低下などがあり、親の子どもへの働きかけに作用するものである。

次に家族投資モデルとは、貧困によって親から子への物理的な投資ができないものを指す。具体的には、教育投資などができなくて、子どもの周りの環境を経済的に作ってあげることができない場合などを指す。以上二つのプロセス

を経て、親の貧困が子どもに悪影響を与えるのだ。そして、ヤンらは全国規模の追跡調査を使って、このモデルの一般人口での適合性を確認しており、その中で子ども達の知的な発達を考える場合は、家族投資モデルが当てはまりやすく、子ども達の行動面での問題性を考えるときには家族ストレスモデルが当てはまりやすいことを示している。

<sup>12</sup> “How money matters for young children's development: parental investment and family processes” Yeung WJ(1), Linver MR, Brooks-Gunn J.,2002

<sup>13</sup> 「子ども期の養育環境と QOL」 菅原ますみ 2012

<sup>14</sup> 図にある複合型に関しては〜〜〜で扱う

これらのことから親から子へと貧困が連鎖するプロセスが次のように起こっていることが言える。まず貧困状態であることで親は子供に二つの形で影響を与えている。一つは貧困によって子ども達への直接的な働きかけを疎かにしてしまう家族ストレスモデルであり、もう一つは子どもの周りの環境にお金をかけてあげることができない家族投資モデルである。そして、これら二つのモデルはそれぞれ子どもの知能面と行動面に大きな影響を与えているのだ。知能面と行動面で一般的な家庭よりも劣った状態で育つと、貧困層の子どもは基礎的な学力・体力をつけることができず、安定的な職業に就けなくなり貧困に陥ってしまう。これが貧困の連鎖の大まかなプロセスである。しかし、ここで挙げた家族ストレスモデル及び家族投資モデルのデータはアメリカで行われたデータを基に作られたものである。そこで、これらのモデルの効果が、日本でも応用できるかどうかを検証している菅原(2012)のデータも併せて見ておきたい。菅原の研究では、乳児期と小学生期の家庭の経済状況と子どもの適応や発達変数との関連について探索的な検討が行われている。具体的には、乳児期と小学一年生期の二つの発達時期での世帯収入と子どもの適応や発達との間に、家族ストレスモデルと家族投資モデルで説明可能な関係性があるかどうかを調べられている。以下にそれぞれの調査概要とそこから判明した研究結果をのせる。

#### ①世帯年収と乳児期の子どもの適応状態と関連

##### <調査方法>

妊娠後期から二歳までの初めて子どもを持つ世帯の両親約 16000 世帯を対象に質問紙調査を送付することで行われた。質問では年収に加え、家族投資モデルに関連する要因として居住環境項目(近くの子育て関連施設、病院の有無など)、家族ストレスモデルに関連する項目としては母親の心理的ストレス状態と養育態度などが尋ねられている。また乳児版 QOL 尺度や子どもの問題も行動傾向などについても行われている。

これらの調査を元に、ヤンらの解析にならって、家族ストレスモデルと家族投資モデルを組み合わせたモデルを作成し、0 歳から 2 歳までの子どもの適応状態を表す QOL 得点と問題行動傾向に関する得点を目的変数とした構造方程式モデリングによるパス解析を行った。

##### <調査結果>

まず、家族ストレスモデルの流れに関しては、世帯収入から母親の心理的 QOL にはプラスのパスが流れ、母親の心理状態が安定しているほうが子どもに対する養育態度が良好であり、問題行動とはマイナスのパスが有意であったことも分かった。同様に家族投資モデルも仮説通りのパスが有意通りに流れていたことが分かった。

#### ②世帯収入と小学生期の子どもの適応状態との関連

##### <調査方法>

2002 年から 2003 年までに首都圏某市で誕生した 0 歳児について、3 ヶ月健診時に保健所を通じて調査への参加を呼びかけた。住所記載に応諾した約 1000 名の母親を対象に

郵送による質問紙調査を実施し、それを本調査の登録母集団としている。現在までに、0歳、2歳、3歳、4歳、5歳、6歳、7歳、8歳での追跡調査が行われている。家族投資モデルに関して、家庭の教育、文化的投資に関する項目を、家族ストレスモデルに関して、母親の心理的ストレス状態と子どもの養育の良質さと小学生版 QOL を図った。また、これらに加えて子供のニーズに対する対処の乏しさ、子どもの学校の成績、問題行動傾向なども調べら、それらの合成得点を作成し解析に用いた。

#### <調査結果>

仮説通り、家族ストレスモデルの流れでは母親の経済的困窮感と心理的 QOL を経由して養育の質にパスが流れ、学校の成績、問題行動、子どもの QOL の三つの結果変数と有意な関連であることが示された。一方、家族投資モデルに関しても世帯収入から家庭の教育的・文化的投資を経由して、QOL とは関連が見られなかったものの学校の成績と問題行動には有意なパスが流れた。その中でもヤンらの研究と同様に、家族ストレス経由の関連は知的側面よりも行動面により強くみられ、反対に家族投資理由の関連はより知的側面との間に強くみられることも確認できた。

また、本調査は 0 歳時点から縦断的な調査をおこなっており、これにより子どもの成長に従い家庭の経済状況は安定して推移する可能性が高いことが分かっている。結果的に年齢が上がる程に文化的・教育的環境唆や親の情緒的安定を基盤とした対人環境の差は累積的に大きくなっていく可能性が示唆される結果であると言える。

以上二つの調査によって、日本においても次のようなプロセスが成り立つことが分かった。



#### 4-2,各モデルケース内の具体的なプロセス

ここからは前章で日本でも適用されることが分かった家族ストレスモデルと家族投資モデル、加えて二つのモデルの特徴をどちらももった複合型モデルの三つのモデルケースにおける具体的な親から子への影響プロセスを見ていく。そしてそこにおけるプロセスを論理的に証明し得るものと検証が必要となるものの二つに分けて、後者に対してはそれが本当に有効であるかを、実験データを用いて検証していく。

まず、家族ストレスモデルについて。貧困によって親自身が影響を受け、子どもへの働きかけの質が低下してしまうこのパターンとしては、アメリカなどにおいて多く研究されている次の三つの仮説プロセスを考える。

#### ①親の貧困⇒親がストレスを強く受ける⇒子どもに悪影響

②親の貧困⇒子どもとの時間が取れなくなる⇒子どもに悪影響 →問題行動

③親の貧困⇒育児スキルの低下⇒子どもに悪影響

実際に家族ストレスモデルに当てはまる仮説プロセスはこれら以外にも多く存在するが、ある程度数が認識されており、尚且つ研究対象になりうる仮説プロセスを選んだ。これらの十分性を裏付けることは困難だが、政策を打つことを考えたとき、多くの人々に当てはまるとされるこれら三つのプロセスを検証することはこのモデルを解決するための第一条件となるだろう。①から③において、黒矢印⇒によって示したロジックは要検証のロジックである。親が貧困であるからといって、親がストレスを受けるとは限らないし、親がストレスを受けたからといって家庭内教育の質が低下するとは限らないからだ。逆に白矢印⇒によって示したものは、実験データなどを用いた検証を必要ないと判断したものである。

黒矢印⇒のロジックの検証は次項において行う。(このような⇒と⇒を用いた書き方の意味は以下の二つのモデルの仮説プロセスにおいても同様である)

次に家族投資モデルに関して、その仮説プロセスを挙げていく。このモデルは貧困によって子どもの周りの環境に対する物理的な投資が困難になるものであった。家族ストレスモデルと同様の理由から代表的な次の二つのプロセスを挙げる。

④親の貧困⇒教育投資が低下⇒学力の低下 →知能の低下

⑤親の貧困⇒病院にいけない・病気を察知できない及びそもそも病気になりやすい⇒子どもの不健康

矢印に関しても、家族ストレスモデル同様に示している。黒矢印⇒の検証は次項において行う。

最後に家族ストレスモデルと家族投資モデルのどちらにもあてはまる複合型モデルに関する説明と、その仮説プロセスを挙げる。最初に結論から述べると、これに当てはまるのは文化資本に関するものである。文化資本とは、金銭によるもの以外の、学歴や文化的素養といった個人的資産を指す。具体的には幼いころから美術館に連れて行ってもらった経験や家にある本の蔵書量などを差す。そして、なぜ文化資本を経由した親から子への貧困の連鎖が複合型になりうるのかというと、例えば親が美術館につれていくという文化資本は親から子への働きかけなのに対して、家に本がたくさんあるかどうかは物理的にそれらに投資をできない場合も考え得るからである。特に家庭の蔵書量などに関しては、もしかしたら親が子供に本を買い与えようとしていない可能性もありうる。このような理由から、文化資本に関して家族ストレスモデルと家族投資モデルを明確に隔てて考えることは難しいのだ。

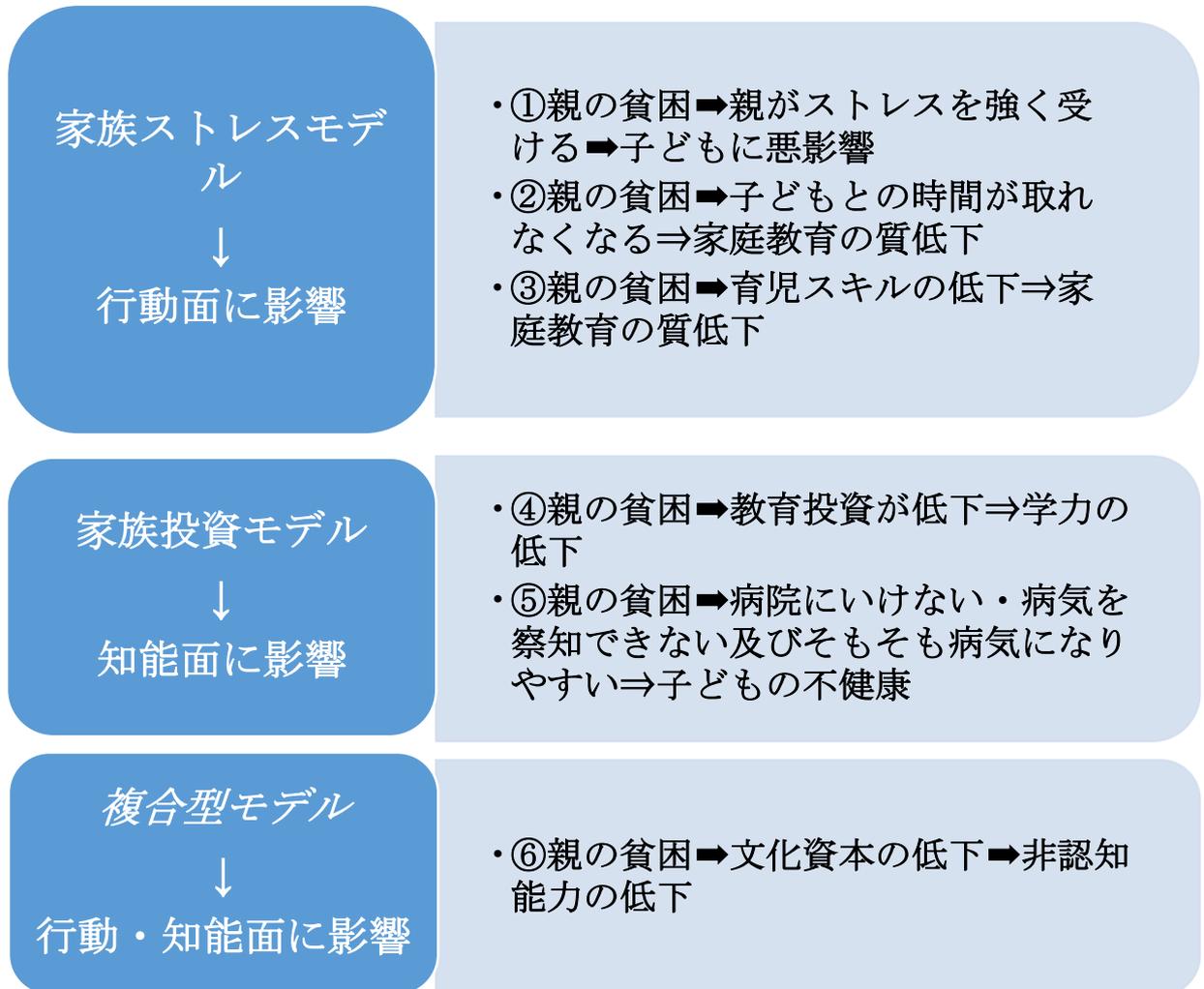
複合型モデルの仮説は以下の通りになる。

⑥親の貧困⇒文化資本の低下⇒非認知能力の低下 →知能・行動面

意欲・自肯定感の低下が知能・行動面両方に悪影響を与えることは、文化資本を経由したこの仮説プロセスが家族ストレスモデル・家族投資モデルの両方に当てはまりうることから推測できる。加えて、意欲や自肯定感に代表される非認知能力は全ての知能・行動の前提となりうるものであり、その低下はどちらに対しても影響するとも考えられる。

ここにおける黒矢印➡も次項において検証を行う。

以上三つのモデルケースについてそれぞれそれを構成する具体的な仮説プロセスを挙げた。最後に本項で挙げた①から⑥のプロセスをまとめて、次項に入りたい。



#### 4-3, 仮説プロセスの検証

本項では、前項であげられた仮説プロセス①から⑥について、それらが実証的に示されうるものなのか、研究データを用いて検証していく。形式としては、①から⑥のプロセスにおいて、前項で黒矢印➡で示されたロジックを一つ一つ見ていく。

〈仮説プロセス①〉

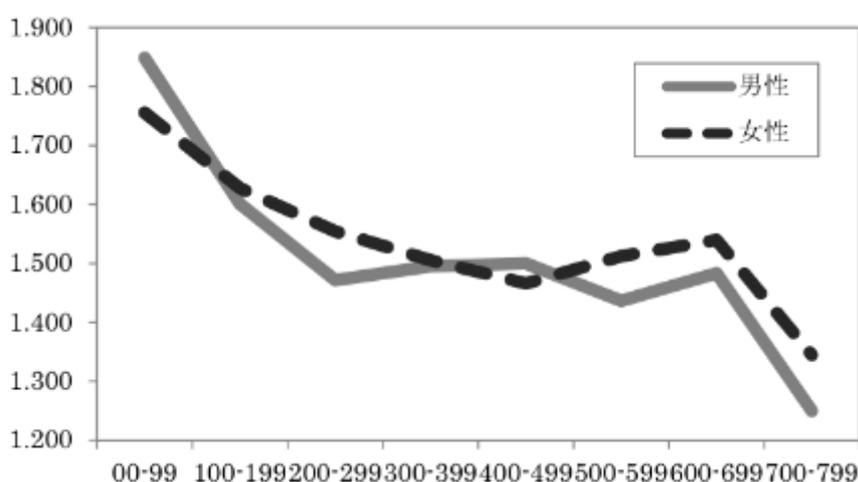
仮説プロセス①について 2 点、検証する。

- ・経済的困窮と心理的影響の関係性

経済的な指標と心理的ストレスを含む健康格差に関しては、社会疫学の研究を用いて考えていきたい。社会疫学とは病気などの不健康状況が、遺伝やその人のライフスタイルだけでなく、社会格差や貧困、職場の環境などによって引き起こされてしまう可能性に注目する研究領域を指す。経済的指標と心理的ストレスに関して、社会疫学者の近藤は高齢者の抑うつと所得の間には因果関係があることを示しており、年収 600 万円以下で生活をしてきた高齢者は抑うつ状態に陥ることが多いことを示している<sup>15</sup>。

また、親の所得と抑うつパターンに関して、首都大学東京の稲葉は以下のような研究を行い、その関係性を示している<sup>16</sup>。

図 10,性別・等価世帯所得別にみた親の抑うつの平均値



これは世帯年収 (11 段階)、等価世帯所得 (7 段階) をそれぞれ独立変数として平均値のパターンを考察したデータである。すると、基本的には所得と抑うつは性別にかかわらず負の直線的な関連を示し、低所得層で抑うつが高く、高所得層で抑うつは低い傾向があることがわかった。ここにおいて、男女差はそれほど示されなかった。等価世帯所得で見た場合には男性は年収 299 万未満まで、女性は 499 万未満までに負の直線的な関連が示され、それ以降はほとんど差異が示されず、最高所得層である 700~799 万層で再び抑うつが大きく低下することが分かる。つまり、世帯年収でいえば 250 万未満、等価世帯所得でいえば 199 万未満が抑うつの高いグループということになる。このような傾向を反映して、男女ともに相対的貧困世帯ほど、生活保護受給世帯ほど、児童扶養手当受給世帯ほど、抑うつが有意に高いことが分かった。抑うつは強い心理的ストレスから起こるとされており、これらデータにより所得が心理的ストレスに影響を及ぼすことがわかる。

<sup>15</sup> 近藤克則 「健康格差社会-何が心と体を蝕むのか-」 医学書院 2005 年

<sup>16</sup> 貧困・低所得とメンタルヘルス及びその世代的再生産

<http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/life/h23/pdf/zenbun/4->

[6.pdf#search=%E6%8A%91%E3%81%86%E3%81%A4+%E8%B2%A7%E5%9B%B0](http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/life/h23/pdf/zenbun/4-6.pdf#search=%E6%8A%91%E3%81%86%E3%81%A4+%E8%B2%A7%E5%9B%B0)

#### ・親がストレスを受けることと子どもへの影響

経済的ストレスにさらされた親は喧嘩や口論、とくに暴力などを振舞う確率が高くなり、それが直接的に子供に対するものではないにしても、子どもの成長に影響するが児童心理学・児童福祉学の観点から証明されている。児童福祉学者のマーク・フレイザーによると「親同士が頻繁に対立したり争ったりすることによって、子どもは葛藤状態に対する感度が低くなり」、敵対的な態度をとることが適切な対応であると習得して対人関係に問題を抱きやすくなると指摘している<sup>17</sup>。

以上のことから、貧困状態が親のストレスを強めさせ、それが子どもの成長に影響をあたえることは確からしいプロセスであることが推測できる。

#### 〈仮説プロセス②〉

仮説プロセス②については1点、検証する。

#### ・貧困家庭における親と子どもの時間

日本は有数の長時間労働の国であるため、父親が長時間労働で、母親が子育てをすといった分業スタイルである場良いはまだしも、共働きやひとり親世帯の場合は子育てに十分な時間をとることができない。貧困率が五割を超える母子世帯においては、母親の帰宅時間が午後六時を過ぎる世帯が半数を超え、午後八時以降も一割を超える。<sup>18</sup>

阿部が行った厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」を用いた分析では、7歳の子どもにおいて、母親や父親と過ごす時間が極端に少ない子ども(母親と過ごす時間が、平日一時間未満、休日2時間未満。父親と過ごす時間が平日一時間未満、休日二時間未満)が少なからず存在し、その割合は社会経済階層と密接な関係があることがわかっている。平日に母親と過ごす時間が一時間未満という子どもは、最貧層で5%、富裕層は3%であり、社会経済階層によって統計的に有意な差がある。また、母子世帯に限ると、この率は6.4%となる。母子世帯は、おのずから父親と過ごす時間もゼロであるが、母親と過ごす時間もふた親世帯の子どもと比べて少ない子が多い。また、休日に母親と過ごす時間が二時間未満の子どもも、低所得層及び母子世帯にて顕著に多い。休日に父親と過ごす時間が二時間未満の子どもは最貧層で3割にも及ぶこともわかっている。

以上のデータから、貧困層では親が子どもと過ごす時間が他の社会経済階層に比べ、極端におおいことがわかる。親と過ごす時間は、絵本の読み聞かせや一緒に出掛けるなどの、前項で触れた文化資本における親から子への働きかけの部分の前提となるものである。そのような親から子への文化的な働きかけがないことによる子供への悪影響に関しては複合型モデルの検証において扱う。よって、親から子への働きかけの影響力が示された場合、仮説プロセス②は確かなプロセスであることが推測できる。

<sup>17</sup> 子どものリスクとレジリエンス-子どもの力を生かす援助- ミネルヴァ書房 2009年

<sup>18</sup> 厚生労働省 「平成23年度 全国母子世帯等調査結果報告」 2012

### 〈仮説プロセス③〉

仮説プロセス③については1点、検証する。

#### ・親が貧困であること、子どもに対する育児スキルやしつけスタイルへの影響

育児スキルやしつけスタイルへの影響は、仮説プロセス①のストレスを感じた親による子どもへの影響に含まれるものである。しかし、貧困による育児スキル・しつけスタイルの影響は必ずしも親の経済的ストレスを経由していると限らない点から、家族ストレスモデル内の別項として扱う。また、別項にすることで細やかな政策をうてるというメリットもある。

経済的背景と親のしつけ・育児のスタイルについて教育社会学者であるアメリカのアネット・ラルーが行った実験を見ていく。ラルーは親の大半は、中等教育修了または中退者、あるいは失業者であるコルトン校と大半が高等教育修了者で専門職につく中流階級のプレスコット校という2つの学校に赴き、半年にわたる参与観察とその後の個別インタビューによってその実態を調査した。親の参与の実態を比較し、ラルーは親の子どもへの接し方や教育方針、子どもの一日の過ごし方、助長される性格など、親と子の関わり方、親の教育方針などの家庭内の育児環境が社会経済層によって異なることを示している。

また、吉川は親の学歴とこの学歴の関連を説明する説として「学歴降下回避説」を提唱している。<sup>19</sup>これは、親と子の両方において親の学歴か同等かそれ以上の学歴を子が得べきという考えに縛られ、親は自分と同じような学歴を子どもに与えようと躍起になり、子どもの方もそれに答えようと努力するというものである。この考えから吉川は学歴が高い親は、自分自身が学歴指向であるため、子どもにもその価値を植え付け、低学歴の親は教育に対して、それほど価値をおかないと推測している。このような意識の差が子の学歴達成に影響することも考えられる。

以上の二つの実験及び実験からくる説がこの仮説プロセスを形作る重要なデータであったが、これらのデータを基にした親が貧困であることによる子供に対するスキルやしつけへの影響は少々疑わしいものである。まずラルーの実験においては、対象となった学校がアメリカの高校であり、加えて対象校が特定されすぎており、このデータを日本に普遍的に当てはめて考えるのは少々強引である。また、学歴降下説に関しては親がもつ子どもの学歴達成についての期待が、実際の子どもの学歴達成にどれほど影響があるのかを分析した1997年のダンカンらの研究<sup>20</sup>がある。それによると、親の意識の影響は、親の所得の影響などに比べると小さいことが明らかにされている。

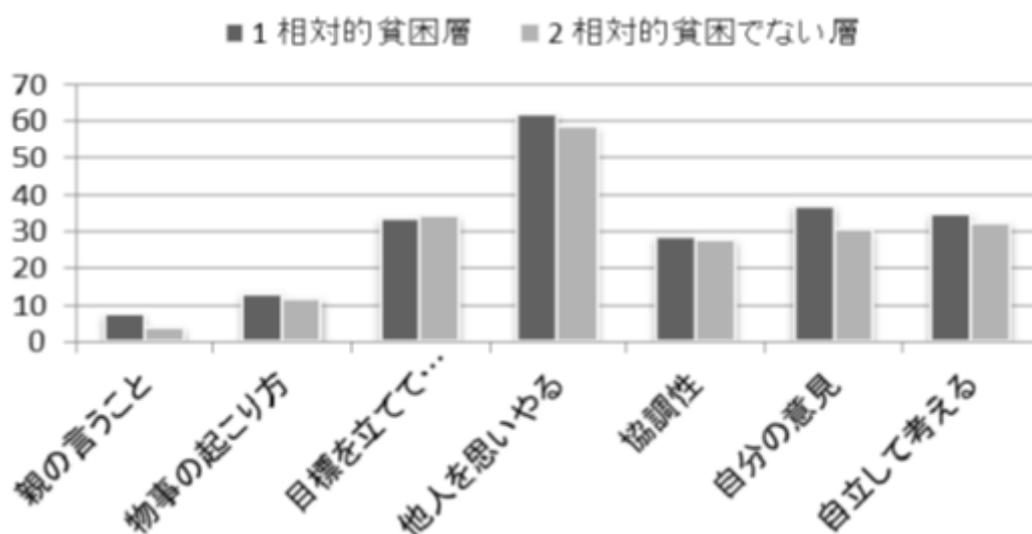
親の育児スキル・しつけスタイルに関して、併せて日本で行われた他の研究もみていこう。子どもの教育にあたって親がどのようなことを重視しているかについて東京大学の石田が行った調査を行っている。図11を参照して欲しい。図11はその回答を貧困世帯と非貧困

<sup>19</sup> 吉川徹「学歴と格差・不平等・成熟する日本型学歴社会」 2006

<sup>20</sup> Duncan Greg; Thornton Arland .1997. "The Effect of Parental Income, Wealth, and Attitudes on Children's Completed Schooling and Self-Esteem." Pp. 518-40

世帯別に示したものであり、それぞれの項目について「非常に重視している」か「重視している」と回答した比率である。この図から貧困家庭と貧困でない家庭で親の教育方針の違いはほとんど認められないという点がわかる。まず、「親の言うことに従う」を重視している回答者は貧困家庭か否かにかかわらずほとんどいないことがわかり。最も重視されている項目は、「他人を思いやること」で、ほぼ6割の親が賛成しているが、ここにおいて二つの層の有意な差は見られない。「自分の意見をはっきり言えること」については、貧困家庭の親の37%が重視しており、この比率は貧困でない家庭の親の比率（30%）より有意に高いものの、他の項目については、貧困家庭か否かは教育方針の違いとまったく関連しておらず、家庭の経済的な状況が家庭の教育方針の違いを生み出していないことがわかる。

図 11、貧困と親のしつけ



加えて、同調査は親子関係をみるひとつの指標として、子どもが家庭の雰囲気をもどのように考えているかも検討しているが、家庭の雰囲気が、「あたたかい」か「どちらかと言えばあたたかい」と回答した子どもの比率は、貧困家庭、非貧困家庭の双方でほぼ9割となっている。大多数の子どもは世帯の貧困状況にかかわらず、家庭は暖かい雰囲気があると認識しているのだ。

以上のことから、仮説プロセス③についてはプロセスを裏付けるデータ自体は存在するものの、そのデータの正確性及び日本で行われた他の調査からそのプロセスが実証的に示されにくいことがわかった。

#### 〈仮説プロセス④〉

仮説プロセス④に関しては、以下の二点について検証する。

##### ・親の貧困による、親の子どもに対する学力投資への影響

まず、そもそも日本は子どもの教育における私的(子どもとその家族)な負担の割合が、OECD 諸国の中で最高である。これは、他の国に比べ日本の貧困層は特に教育にかかる費

用が家計を逼迫しやすいということである。小中学校の段階でも、教育費は制服代や教材費、修学旅行費、PTA 会費、給食費など細かいものまで広がり、これらの金額は義務教育段階であるにも関わらず、莫大なものである。子ども一人あたりにかかる学校の費用は文部科学省の統計<sup>21</sup>によると公立の小学校であっても年間で平均 9.7 万円、公立の中学校では約 16.7 万円、公立の高校では約 24 万円である。小中学校においては、図 3 で紹介した就学援助費を申請することができるものの、これが全ての経費をカバーしているとは限らない。

また、このような教育費支出が、実際に家計にとってどれほどの負担になっているのだろうか。例えば、子ども二人が私立大学に通っている場合には、勤労世帯の平均可処分所得の半分以上を教育費が占める。加えて、このように家計が負担する教育費も含め生活費が、大学段階で大きなものとなっていることは、貯蓄率からも示されています。貯蓄率は、その年の可処分所得のうち、どれだけを貯蓄に回しているのかを示す割合で、この値がマイナスになると預貯金など貯蓄が取り崩され減少していることを示します。子どもが一人いる世帯・二人いる世帯のそれぞれにおいて、長子の成長段階と家計の貯蓄率を見ると、いずれも、長子が大学生となった段階で貯蓄率がマイナスとなることがわかっている。このことから、子どもが大学生になった時点で、その時点の収入では教育費をまかなうことができず、それまでに十分に貯蓄できる余裕がある家庭でなければ進学を選択肢に入れることすら難しくなる様子がうかがえる。半数以上の子どもが大学へ行く、この時代においてこのような状況がおこっていることは、貧困層における教育への投資の難しさを如実に示している。

#### 〈仮説プロセス⑤〉

仮説プロセス⑤に関しては、以下の 1 点を検証する。

##### ・親の貧困による子どもの健康への影響

人がもつさまざまな資源の中でも、学力に表される認知能力とともに、最も重要であるのが健康である。健康であることは学業や仕事を続けるうえでの大前提であるし、実際に成人の健康の度合いと経済状況には明らかな関係があることが報告されている。ここでは、改めて貧困と健康格差の関係を見、そこからプロセスを検証する。2011 年の野口の報告を見てみる<sup>22</sup>。そこでは、社会構造の主要な因子である個人または世帯における、ジェンダー、人種、家族関係、ソーシャル・ネットワーク、ソーシャル・キャピタル、教育、所得、資産、就労状況などの社会経済的状況と健康の関係性を検証している。そして、そこにおいて野口は現在の就労状況、等価所得及び貯蓄階級の経済に関わる全ての指標において、男女差はあるものの、有意な関係性があったことを示している。

近年は、子どもにおいても、子どもの健康と経済状況に相関があることが明らかになって

---

<sup>21</sup> 平成 22 年度子どもの学習費調査

<sup>22</sup>社会的・経済的要因と健康との因果性に対する諸考察-「社会保障実態調査」および「国民生活基礎調査」を用いた実証分析-

る。2013年に阿部が行った調査<sup>23</sup>をみてる。

子どもの置かれている健康格差をクロス表でみたもの。

健康を示す変数として入院及び慢性疾患をみている

まず1歳から6歳までの各年の入院傾向をみていこう。表は貧困層と非貧困層において調査時点から過去一年間における入院の有無がある子どもの割合を調べたもの。これによると、全ての年において統計的に有利な差が見られ、貧困層の方が1~3%の割合で入院率が高いことがわかった。(表右下にある色分けにより、数値の有意度が分かる)

また、慢性疾患で通院いた子どもの割合を経済階層別にみたものである。

慢性疾患においても、貧困層と非貧困層において有意な差が見られた。

図 12,

### 1年間の入院の有無とSES

入院経験あり		2回調査時点 (1歳)	2歳 (*2)	3歳	4歳	5歳 (*2)	6歳
貧困 (*1) (a)		14.07%	11.85%	7.70%	7.16%	5.87%	4.34%
非貧困層 (b)		12.41%	9.15%	6.88%	5.94%	4.91%	3.55%
risk ratio (a/b)		1.13	1.30	1.12	1.20	1.20	1.22
diff (*3)		1.66%	2.70%	0.82%	1.22%	0.97%	0.79%
	$\chi$ 二乗	9.9943	31.3334	3.7467	8.7305	6.0211	4.0853
	p	0.0016	<.0001	0.0529	0.0031	0.0141	0.0433
	n	40,496	38,563	39,695	37,915	35,602	34,929
所得5分位 (*3)	第1	14.20%	11.05%	7.76%	6.56%	5.70%	3.90%
	第2	13.13%	10.18%	7.14%	6.07%	4.70%	3.71%
	第3	11.63%	8.95%	6.74%	5.96%	5.17%	3.34%
	第4	11.46%	8.90%	6.43%	6.13%	4.97%	3.61%
	第5	12.47%	8.54%	6.75%	5.66%	4.78%	3.63%
	$\chi$ 二乗	39.7948	42.9422	12.7006	5.6950	9.5749	3.2604
	p	<.0001	<.0001	0.0128	0.2231	0.0482	0.5152
	n	43,898	42,786	41,533	39,797	38,520	36,768

(\*1) 1年目の貧困基準を固定して、それを各年の所得と比較して判定1。

(\*2) 所得情報がない3回と6回のSESの判別は、前年の所得を使用。

(\*3) 所得5分位は1年目の所得で判定。

各年の所得5分位の差は $\chi$ 二乗検定により4歳と6歳以外は5%有意。また、各年の入院の有無を被説明変数、性別と各所得5分位のダミー(基準は第3分位)を説明変数としたロジスティック分析における、統計的有意度は、以下の分類により色分けした。

1%有意 5%有意 10%有意

同調査において、阿部はアメリカ・カナダなどの調査からは、子どもの健康格差は0歳、すなわち生まれた時から存在することがわかっており、年齢が上がるとともに一旦は収縮するものの、思春期ごろから再び拡大することを指摘している。また、子どもの健康格差は、精神疾患にも及んでいる。リップマンの報告<sup>24</sup>によると、貧困層の子どもはそうでない子供に比べ、精神疾患を抱えている割合が一般的な家庭の子どもに比べ高いことが示されてい

<sup>23</sup> 阿部彩 「子どもの健康格差の要因-過去の健康悪化の回復力に違いはあるのか」

<sup>24</sup> Lipman&offord 1997

る。

このような、親の貧困と子どもの健康との間のプロセスには、医学経済学の観点から二つのプロセスが提示されている。一つは、貧困世帯の子どもは病気やけがをしたとき、その影響が大きいということである。例えば子どもがインフルエンザに罹ったときに初期に気づいて適切な薬を飲ませれば比較的軽度ですむかもしれない。もし、医療機関へ連れていくことができなければ、重篤化するリスクが高くなる。貧困層の家庭においては、親が仕事などで不在しがちであり、子どもの病気に築くのが遅れたり、看病ができなかったりする。また、経済的・時間的な制約があった医療機関へ連れていくことも難しい。なので、病気やけがが重度となるリスクが高くなる。

もう一つの説は、そもそも貧困層に子どもは、そうでない子供に比べて病気やけがをしやすいためというものである。その要因の例を挙げると、劣悪な住環境、貧相な栄養、親のケアの欠如、家庭内のストレスなどである。貧困層の子どもは低体重で生まれることも多いので、これもその後の健康状態に影響する。これらの悪条件がそろふことにより、そもそも病気がちだったり、けがをしやすかったりする子どもが多くなってしまふのだ。

この二つのプロセスについて、検証を行おうとしたもの、医療経済学という分野が新しい分野であることや、このプロセス中にも多くのパターンがあることなどから、実証的なデータは見つけられなかった。しかし、今項においても示した通り、貧困と子どもの健康格差には明らかな相関関係があることが分かっていることや、医療経済学の観点により導かれたプロセスが確実に健康格差へとつながるロジックであることから、この仮説プロセスにおいては、二つの経路に対し、政策を打ちたい。

#### 〈仮説プロセス⑥〉

仮説プロセス⑥に関しては、以下の二点を検証する。

- ・ 貧困と家庭における文化資本の関係性
- ・ 文化資本の不足が子どもに与える影響

経済的困窮と文化資本の関係性は非常に複雑である。4-2でも触れたが、文化資本の中には家族ストレスモデルに分類される親の子に対する教育意欲に分類されるものと、親の子に対する物理的な投資の二つどちらにも当てはまりうる因子が数多く存在する。

そこでまずここでは、文化資本の子どもに対する効果を検証し、実際に行われているまたは存在している家庭における文化的な働きかけ・投資を見ていき、それらが貧困家庭においては行われることが難しいものであるかを検証していく。つまり、ここにおいては今までの検証と違い、二つのプロセスを同時に扱っていく。文化資本の子どもに対する効果を見ることによって、それらが不足した時の子どもに対する影響を調べ、その後具体的な文化資本が貧困とどう関わるかを見ていく。

まずは、文化資本とその影響について考える。その上で、2009年にお茶の水大学の耳塚

教授が行った調査<sup>25</sup>を見ていきたい。これは五大政令都市 100 校の各学年それぞれの教師と保護者にアンケート調査を行ったものであり、保護者の社会関係資本と子どもの学力を関連させたデータを採取している。この調査からわかった親の文化資本と子どもの学力をひとつずつ見ていく。

**【性質 1】保護者の子どもへの接し方や教育意識は子どもの学力と関係している**

図 13、子どもへの接し方と子どもの学力効果

「とても」と「まあ」の合計	国語			算数		
	A層	D層	差(A-D)	A層	D層	差(A-D)
子どもが小さいころ、絵本の読み聞かせをした	80.9	63.0	17.9	79.1	67.4	11.7
博物館や美術館に連れて行く	37.9	22.0	15.9	34.4	20.7	13.7
ほとんど毎日、子どもに「勉強しなさい」という	51.2	56.9	-5.7	49.5	56.8	-7.3
毎日子どもに朝食を食べさせている 注1)	93.2	82.8	10.4	91.0	81.8	9.2
子どもの勉強をみて教えている	59.7	58.8	0.9	57.4	58.5	-1.1
子どもに一日の出来事聞く	87.1	86.0	1.1	88.6	86.1	2.5
子どもを決まった時間に寝かすようにしている	85.3	78.9	6.4	83.3	79.0	4.3
ニュースや新聞記事について子どもと話す	75.6	64.8	10.8	73.3	63.8	9.5
家には、本（マンガや雑誌を除く）がたくさんある	72.6	48.0	24.6	67.3	52.4	14.9
子どもがいつもお手伝いをする家事がある	58.5	60.1	-1.6	58.2	59.1	-0.9
テレビゲームで遊ぶ時間は限定している	63.4	55.3	8.1	62.3	53.0	9.3
（「テレビゲームは持っていない」と回答した割合）	9.9	4.0	5.9	9.0	4.2	4.8
子どもが英語や外国の文化にふれるよう意識している	57.7	40.2	17.5	55.4	41.6	13.8
子どもにいろいろな体験の機会をつくるよう意識している	86.3	81.1	5.2	88.4	79.0	9.4
以前のように、土曜日も学校で授業をしてほしい	59.3	66.4	-7.1	59.8	65.3	-5.5

注1) 「とてもあてはまる」のみ。  
 注2) 差(A-D)の数値はポイント差を示す。  
 注3) 縦かけは、国語、算数とも8ポイント以上の差があることを示す。

このデータでは学校における学力階層をA層からD層に分けて、彼らの家庭における文化資本と照らし合わせて調査している。

上の図によると、高学力層ほど「あてはまる」という回答が多かった項目として「子どもが小さいころ、絵本の読み聞かせをした」「博物館や美術館に連れて行く」「毎日子どもに朝食を食べさせている」「子どもを決まった時間に寝かすようにしている」「ニュースや新聞記事について子どもと話す」「家には、本（マンガや雑誌を除く）がたくさんある」「テレビゲームで遊ぶ時間は限定している」「学校へ持っていくものを前日か朝に確かめさせる」「子どもが決まった時間に起きるようにしている」「家で子どもと食事をするときはテレビを見ない」「親が言わなくても子どもは自分から勉強している」「身の回りのことは子ども一人でできている」「子どもが英語や外国の文化に触れるよう意識している」「子どもにいろいろな体験の機会をつくるよう意識している」があった。

**【性質 2】保護者の普段の行動もまた子どもの学力と関係している。**

図 14、保護者の子どもへの接し方

<sup>25</sup> お茶の水女子大学委託研究・補完調査について

「よくする」と「時々する」の合計	国語			算数		
	A層	D層	差(A-D)	A層	D層	差(A-D)
本(雑誌や漫画を除く)を読む	70.6	56.9	13.7	69.6	57.6	12.0
携帯電話でゲームをする	7.3	9.4	-2.1	7.4	10.1	-2.7
テレビのニュース番組を見る 注1)	74.1	66.3	7.8	72.5	65.1	7.4
テレビのワイドショーやバラエティ番組を見る 注1)	25.0	35.0	-10.0	25.6	35.1	-9.5
新聞の政治経済欄を読む	60.2	46.4	13.8	55.9	48.4	7.5
スポーツ新聞や女性週刊誌を読む	18.0	28.6	-10.6	21.0	27.6	-6.6
パチンコ・競馬・競輪に行く	1.7	5.7	-4.0	2.8	5.9	-3.1
家で手作りのお菓子をつくる	53.4	45.3	8.1	47.3	45.6	1.7
クラシック音楽のコンサートへ行く	18.2	9.0	9.2	15.3	9.0	6.3
美術館や美術の展覧会へ行く	31.9	17.8	14.1	27.1	17.9	9.2
カラオケに行く	13.5	20.4	-6.9	16.5	23.1	-6.6
政治経済や社会問題に関する情報をインターネットでチェックする	31.2	24.4	6.8	29.2	23.8	5.4
パソコンでメールをする	35.6	23.8	11.8	31.7	26.4	5.3
学校での行事(体育祭・学芸会など)に参加(「ひんばんにした」の割合)	81.4	74.1	7.3	82.2	72.0	10.2

注1) 「よくする」のみ。  
注2) 差(A-D)の数値はポイント差を示す。  
注3) 網かけは、国語、算数とも8ポイント以上の差があることを示す。

高学力層の保護者ほど「(よく)する」傾向がある項目を具体的にあげる。

「本(雑誌や漫画を除く)を読む」「新聞の政治経済の欄を読む」「テレビのニュース番組をよく見る」「家で手作りのお菓子をつくる」「クラシック音楽のコンサートへ行く」

「美術館や美術の展覧会へ行く」「政治経済や社会問題に関する情報をインターネットでチェックする」「学校での行事によく参加する」「パソコンでメールをする」。

以上のデータから、家庭における親から子への働きかけ(働きかけといっても、中にはある程度の費用が前提となるものも多くあり、純粋にそれらを分けることは難しい)が子どもの学力に関係することが分かった。

耳塚は家庭における文化資本が子どもの学力に大きく影響していることを、文化資本の具体的な例を明らかに示した。そしてここで重要なのは学力というのは知的好奇心のもとに成り立つということである。このような好奇心などの非認知能力は非常に指数として図りづらいものである。その中で学力という観点からその前提となる知的好奇心への文化資本の影響が読み取れるのではないだろうか。東京大学の荻谷<sup>26</sup>は、学力格差に隠された意欲格差を指摘している。生まれた家庭の社会経済階層によって、そもそも子どもの学習に対する意欲に差があるというものである。この説は実際に次のデータで実証されている。内閣府による中学3年生を対象とした「親と子の生活意識に関する調査」では、「テストでよい点がとれないとくやしい」という項目に対して、「そう思う」とした子どもは貧困層では45.3%であったのに対し、貧困層でない層では60.3%と大きく離れていたことがわかっているのだ。つまり文化資本を経由した親から子への貧困は、親の働きかけの有無による学力、さらにはその前提となる意欲に関連性があることがわかる。

26 荻谷剛彦「階層化社会と不平等再生産」

そしてここにあげた具体的な例はいずれも貧困層では難しいものだ。杉原の研究<sup>27</sup>によると、母親の教育に対する関心は世帯収入を含めた社会経済格差によっておきなばらつきがあることがわかっている。当然、この教育・子どもに対する関心が低ければ、耳塚の研究によって示された上記のような親から子への働きかけは社会経済階層の低い家庭では、行われづらいと考えられる。加えて、そのような家庭では当然金銭的な負担のかかる文化的体験を子どもに施すことも少なくなる。以上の点から、文化資本を介在させた親から子への貧困の連鎖は確からしいものとする。

## 5.政策

原因分析を通して、実証されたプロセスは以下の5つであった。

- ① 親の貧困⇒親がストレスを強く受ける⇒子どもに悪影響
- ② 親の貧困⇒子どもとの時間が取れなくなる⇒家庭教育の質低下
- ③ 親の貧困⇒教育投資が低下⇒学力の低下
- ④ 親の貧困⇒病院にいけない・病気を察知できない及びそもそも病気になりやすい⇒子ども不健康
- ⑤ 親の貧困⇒文化資本の低下⇒非認知能力の低下

続いて、それぞれへの政策をあげる。

- ① 現金給付
- ② メンター制度
- ③ 教育段階における無償化
- ④ 医療セーフティネットの強化
- ⑤ 就学前教育の拡充

これらを基にここからはそれぞれ証明されたプロセスそれぞれについて政策を立案していく。

- ① 親の貧困⇒親がストレスを強く受ける⇒子どもの悪影響

このプロセスに対しては、ターゲットを明確にした現金給付を行う。政府が行う政策は大きく現金給付と現物(サービス)給付がある。そして、このような「生活苦」「家計の苦しさ」などの金銭的なストレスに対しては現金給付が効果があるとされている。なぜならストレスの原因となる「家計の苦しさ」などは、いくら子どもに対する現物給付をしても緩和することができないものだからだ。子どもにかかる費用が削減されることによって、波及的に家計が楽になること場合も考えることもできるが、そもそも学費どころか、家賃や電気代も払えない状況であれば、まず生活苦を何とかしてくれ、となることが想定できる。

現金給付によってまず解決すべきなのは日本で起こっている再分配後の子どもの貧困率が、再分配前に対してほとんどかわっていない状況である。現在はかろうじて解消されたも

---

<sup>27</sup> 母親の社会関係資本と教育意欲—— 地域間比較調査から —— 杉原名穂子

の、ほんの十年前までは日本の子どもの貧困率は再分配後の方が高かったほどである。そこで子どもに対して給付される児童手当の拡充を行う必要がある。現在行われている児童手当は、各当年齢児童の大多数が受給しているという普遍的制度である。これを貧困層によりターゲットを明確にしぼる必要がある。まずは、依然として、圧倒的に高い貧困率を示すひとり親世帯について、さらなる現金給付の拡大を行う必要がある。加えて現在狭く深くターゲットが絞られている児童扶養手当に関しては、より広く母子世帯・父子世帯をカバーするよう拡充が必要になる。(ターゲットに関しては、現状分析で行った貧困層の内訳を参照した)

加えて、現金給付におけるターゲットとして乳幼児期の重視もしときたい。これはより貧困な世帯に対する絞り込みではなく、貧困の連鎖を食い止めるという観点から取り入れる。この時期は費用はそれほどかからないものの、貧困による家庭内のストレス、生活環境の安定、親の精神的なゆとり、親と過ごす時間の確保といった親のストレスによる子どもへの取り組みが最も子どもの成長に影響を与える時期であることが証明されている<sup>28</sup>。だからこそ、色のつかない現金給付を行う必要があると考える。

### ② 親の貧困⇒子どもとの時間が取れなくなる⇒子どもへの悪影響

このプロセスに対しては「メンタープログラム」の導入を行う。「メンター」とは、指導者、恩師といった意味の言葉であるが、ここでの文脈では「信頼のおける相談相手」という意味になる。これは、ボランティアの大人と子どもとをそれぞれの属性や趣味の愛称などでマッチングし、その子どもとボランティアが一定間隔で会って活動を行うプログラムの総称である。ここではその効果について、アメリカで年間 20 万人の子どもが参加しているメンタープログラムである、「ビッグブラザー・ビッグシスター」を参照したい。このプログラムの特徴は、参加する子どもと大人を一対一でマッチングし、二人でキャッチボールをしたり、アイスを食べたり、勉強したりするなどの普通のお兄さん・お姉さんとするような活動を定期的に行う点である。これは身近の大人と過ごすことで文化的体験も多く行えるようになるのはもちろん、このプログラムに関する長期的な追跡調査<sup>29</sup>によると、直接子どもの問題行動といった現象が減っているほか、自己肯定感の向上なども見られている。家計を回すことでなかなか子どもに手を回せない親の代わりに、このような制度をもうけることで彼らが親と得るはずだった時間を取り戻すのである。

### ③ 親の貧困⇒教育投資が低下⇒学力の低下

教育投資における格差を政府が是正する場合、最も重要なのは国民が「すべての子どもに与えられるべき最低限の教育費」をどこまでを想定し、受け入れるかという点が重要になる。その点でまず、義務教育をまっとうに受けるための教育費はそこに含まれるという点では

<sup>28</sup> The Effects of Poverty on Children. Janne Brooks-Gunn, Greg J. Duncan より

<sup>29</sup> Big brother & Big sister 2013

国民的合意が得られていると考えられる。東京都の三鷹市で行われた「最低限の基礎的生活にはいくらかかるか」というインタビューによると、公立の中学校で必要な経費は子どもにとって必要不可欠であるとの意見が全員一致で合意されていることがわかっている。ここで必要な経費とされているのは原因分析で触れたような筆記具や給食費などをさしている。現在、このような義務教育費が払えない家庭に対して行われているのが就学援助費である。しかし、この就学援助費は金額の面で完全な無償化を行えていない点や、急激な所得変化及び所得制限をわずかに上回ってしまった家庭などを救いきれない点などの問題をはらんでいる。そこで、このようなセーフティネットではなく、義務教育そのものを無償化すべきだと考える。ちなみに、高校に関しては現在、所得選別制公立高校無償化が行われていることから、考えない。また、大学に関しては、インターネット調査によって大学の教育費を「すべての子どもに与えられるべき最低限の教育費」だと答えたものが三割ほどであったというデータから、国民の支持を得ていないとする。また、高校・大学に関しては所得連動型奨学金の導入により、貧困層への援助はすでになされているとする。

#### ④ 親の貧困⇒病院にいけない・病気を察知できない及びそもそも病気になりやすい⇒子ども不健康

貧困による子ども達の健康格差に関しては、医療のセーフティネットの強化を行う。そもそも日本において、国民皆保険を目指す公的医療保険制度が1961年に整備され、全ての人が医療にアクセスすることができる前提はできているはずになっている。しかし、2008年末には公的医療保険賞を持たない無保険の世帯が全国に約33万世帯存在し、そのうち2万人近い家庭に子どもがおり、無保険状態の子どもの総数は3万5000人近い数値であることが厚生労働省により発表された。また、子どもの健康格差に関しては原因分析での入院の有無の差などをうけて、政策という立場からは、まず医療サービスへのアクセスを保障することを第一のプライオリティとし、その上で健康保険料や受診料の貧困層を対象とした無償化を行う。また、そのうちの一環として「栄養プログラム」と称し、「食」の面から、小中学校の昼食や定時制高校での夕食はもちろんのこと、学校がない期間での給食、とくに厳しい状況におかれている地域の学校における朝食など、これまで日本の公的セクターが提供してこなかった「食」の提供を行うことで、家庭の食事では十分に満たされないであろうビタミンやミネラルなどの栄養の補填をおこなっていくべきである。

#### ⑤ 親の貧困⇒文化資本の低下⇒非認知能力の低下

文化資本の低下は、行動面・知能面どちらにも影響をあたえるものの、それらの根本となりうる意欲や自己肯定感などの非認知能力への影響が最も強い。そこでまず、このよう非認知能力への効果が強いとされる就学前教育のもつ効果を考える。

就学前教育が個人の潜在的な可能性発揮にとって、重要であることはシカゴ大学の経済学者でノーベル賞受賞者のジェームズ・ヘックマン氏と、ペンシルベニア大学の経済学者

Flavio Cunha 氏が 2010 年 7 月に発表した論文 から読み取ることができる。

論文では、ミシガン州イプシランティにおいて、低所得層のアフリカ系米国人の子ども 123 名を対象に行なわれた調査である「ペリー就学前教育」に関する調査報告がなされている。そこでは、無作為にわけた三歳の子どもたちを、質の高い就学前教育をうけさせる子供と受けさせない子どもにわけ、その後、被験者たちを数十年にわたって追跡し、彼らが 40 歳のときの、両グループの比較分析を行っている。すると成人した被験者を比較した結果、就学前教育を受けたグループは、受けなかったグループに比べて、高卒資格を持つ人の割合が 20% も高く、5 回以上の逮捕歴を持つ人の割合が 19% も低かったことが判明した。また離婚率も低く、生活保護等に頼る率も低かった。加えて、「月収 2000 ドルを超える者の割合は就学前教育をうけたグループが受けてないグループの 4 倍で、家を購入した者も就学前教育を受けたグループが 3 倍高かった」という。

そしてこの実験で重要なのは、この実験が「IQ スコアの向上」に長期的な効果をもたらしたわけではないことである。就学前教育を受けた子どもたちは、最初のうちは一般知能の向上を示したが、この傾向は小学 2 年生までに消失した。代わりに就学前教育は、さまざまな「非認知的」能力、例えば自制心や粘り強さ、気概、好奇心などの特性を伸ばすのに効果があったとみられる。このような「非認知的」能力は個人の潜在的可能性の発揮に強く関わるといえる。なぜなら、多くのことに興味、関心をもち、それらを粘り強く続けることは、多くの可能性の担保へとつながり、信頼性や首尾一貫性はそういった可能性の発揮に強く影響するからである。

このような効果をもった就学前教育であるが、現在日本では十分に行われているとは言えない状態にある。日本の就学前段階における施設は大きく幼稚園と保育園に分けられる。幼稚園は国が定めた教育機関なのに対し、保育園は子どもを単に預かる児童養護施設である。この二つはそもそも設立の目的が違い、教師の資格もカリキュラムも大きく異なる。しかし、現在待機児童の問題にも見られるように、子どもを保育園に通わせる親の数は、貧困家庭を中心に年々増加している。このような、状況に対して政府は幼保一体化の政策として、認定こども園の創設をおこなっている認定こども園とは、幼保機能をどちらももった総合施設をさし、すでにある幼稚園に保育機能を加えたり、その反対を行うなどして設置されるものである。現在ある幼稚園にも子どもを長時間預けられることから、待機児童にも効果があるとされており、広く子ども達に就学前教育をうけさせることができる。しかし、幼稚園は文部科学省が、保育園は厚生労働省が管轄しており、財源や申請に際して、縦割り行政の弊害があることから、認定こども園は今、当初の予定よりも設置が大幅に遅れている。そこで、就学前段階の施設に関する、管轄の文部科学省へ一本化を行う。加えて義務教育の無償化に加え、教育の就学前教育そして、全ての子どもがこういった幼児期の教育を受けることを可能にするため、就学前教育の無償化も行う。

## 参考資料

- 阿部彩 「子どもの貧困Ⅱ-解決策を考える-」 岩波新書 2014
- 阿部彩 「子どもの貧困-日本の不公平を考える-」 岩波新書 2008
- 山野良一 「子どもの最貧国・日本 学力・心身・社会におよぶ諸影響」 光文社新書 2008
- 厚生労働省 平成 22 年国民生活基礎調査の概況 7 貧困率の状況 2014 年 12 月 23 日閲覧
- 厚生労働省 平成 25 年国民生活基礎調査の概況 7 貧困率の状況 2014 年 12 月 23 日閲覧
- 文部科学省 要保護及び準要保護児童生徒数の推移 2014 年度 12 月 23 日閲覧
- 内閣府男女共同参画会議基本問題・影響調査専門調査会 女性と経済ワーキンググループ資料
- 阿部,石上,北原,桐谷,佐藤,高木,竹下,田村,森井:親の所得が生み出す教育格差とその世代間連鎖~教育機会平等の達成に向けて~,ISFJ 政策フォーラム 2009 発表論文 12th-13th ,2009.12. ) より引用
- 青砥恭(2009)「ドキュメント高校中退-今、貧困が生まれる場所」
- 厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」
- 「大阪 子ども調査 結果の概要」
- 国立社会保障・人口問題研究所 2007 年
- 長崎新聞 2015 年 2 月 1 日 閲覧
- 岡部卓 2012 「貧困の連鎖防止に向けて」報告会資料
- “How money matters for young children's development: parental investment and family processes” Yeung WJ(1), Linver MR, Brooks-Gunn J.,2002
- 「子ども期の養育環境と QOL」 菅原ますみ 2012
- 近藤克則 「健康格差社会-何が心と体を蝕むのか-」 医学書院 2005 年
- 貧困・低所得とメンタルヘルス及びその世代的再生産
- <http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/life/h23/pdf/zenbun/46.pdf#search='%E6%8A%91%E3%81%86%E3%81%A4+%E8%B2%A7%E5%9B%B0'>
- 子どものリスクとレジリエンス-子どもの力を生かす援助- ミネルヴァ書房 2009 年
- 厚生労働省 「平成 23 年度 全国母子世帯等調査結果報告」 2012
- 吉川徹「学歴と格差・不平等-成熟する日本型学歴社会-」 2006
- Duncan Greg,; Thornton Arland .1997. “The Effect of Parental Income, Wealth, and Attitudes on Children's Completed Schooling and Self- Esteem.” Pp. 518-40
- 阿部彩 「子どもの健康格差の要因-過去の健康悪化の回復力に違いはあるのか-」
- 「お茶の水女子大学委託研究・補完調査について」 2009 年 耳塚寛明他
- 荻谷剛彦「階層化社会と不平等再生産」
- 母親の社会関係資本と教育意欲—— 地域間比較調査から —— 杉原名穂子
- The Effects of Poverty on Children. Janne Brooks-Gunn. Greg J. Duncan より
- Big brother& Big sister 2013

